



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 13,415 | △22.1 | 1,472 | △35.9 | 1,625 | △23.5 | 695 | 70.1 |
| 28年3月期第3四半期 | 17,220 | 7.8 | 2,297 | 175.9 | 2,125 | 157.3 | 409 | - |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,578百万円(235.6%) 28年3月期第3四半期 470百万円(4.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 74.96 | - |
| 28年3月期第3四半期 | 44.07 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 42,876 | 26,217 | 49.6 | 2,291.97 |
| 28年3月期 | 35,834 | 23,653 | 57.0 | 2,200.08 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,274百万円 28年3月期 20,421百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 29年3月期(予想) | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,880 | △16.9 | 2,250 | △19.2 | 2,400 | △6.1 | 1,100 | 136.1 | 118.50 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 29年3月期3Q | 9,282,500株 | 28年3月期 | 9,282,500株 |
|----------|------------|--------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------|--------|------|
| 29年3月期3Q | 145株 | 28年3月期 | 145株 |
|----------|------|--------|------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 29年3月期3Q | 9,282,355株 | 28年3月期3Q | 9,282,355株 |
|----------|------------|----------|------------|

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、当四半期決算短信にあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果に加え、昨年11月以降の円安・株高により、足踏み状態から緩やかな回復基調へと持ち直しております。海外においては、新興国経済に減速感があるものの、米国経済が前四半期に引き続き好調を維持するなど、回復傾向が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、需要は一時的に停滞していたものの、昨年後半から前年同期比でプラス成長に転じ、足元は総じて堅調に推移しております。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、国内において熊本地震の影響から回復したことに加え、台湾において子会社の売上高が四半期ベースで過去最高を更新したことから、売上高は4,984百万円(前四半期比15.5%増)、営業利益は768百万円(前四半期比119.6%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡、国内のメモリ製品の生産ミックスの変化が継続していることや熊本地震の影響などにより、売上高は13,415百万円(前年同期比22.1%減)、営業利益は1,472百万円(前年同期比35.9%減)、経常利益は1,625百万円(前年同期比23.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は695百万円(前年同期比70.1%増)となりました。これは、特別損失として減損損失100百万円(前年同期比91.1%減)を計上したこと、非支配株主に帰属する当期純利益582百万円(前年同期比64.2%増)を計上したことなどによるものです。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

① メモリ事業

当第3四半期のメモリ事業は、国内主要顧客向けの売上高が横ばいで推移したこと、新興国向けスマートフォン用のメモリの受託量が増加したことから、売上高は2,861百万円(前四半期比5.9%増)、セグメント利益は671百万円(前四半期比20.0%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は8,409百万円(前年同期比18.9%減)、セグメント利益は1,969百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

② システムLSI事業

当第3四半期のシステムLSI事業は、国内において熊本地震に伴い受託量が減少していた顧客からの需要が回復したことに加えて、その他の既存顧客からの受託量も増加したこと、台湾においても日系顧客からの受託量が好調だったことから、売上高は1,988百万円(前四半期比25.0%増)、セグメント利益は386百万円(前四半期比372.6%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は4,920百万円(前年同期比25.8%減)、セグメント利益は435百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,876百万円となり、前連結会計年度末比7,042百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5,975百万円、有形固定資産が4,686百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が3,000百万円減少したことによるものです。なお、当第3四半期連結累計期間の設備投資は8,604百万円となりました。

負債は16,659百万円となり、前連結会計年度末比4,478百万円の増加となりました。これは主に、設備投資資金の調達で長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が4,009百万円増加したことによるものです。

純資産は26,217百万円となり、前連結会計年度末比2,563百万円の増加となりました。これは主に、為替相場の変動の影響により、為替換算調整勘定が148百万円、子会社増資に伴う非支配株主への新株の発行により、非支配株主持分が1,698百万円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は8,649百万円となり、前連結会計年度末比1,575百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,662百万円の純収入(前年同期比5.8%の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,528百万円、減価償却費3,954百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務の減少657百万円、法人税等の支払379百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,768百万円の純支出(前年同期比122.7%の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,292百万円により資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,701百万円の純収入(前年同期比3,205.0%の収入増)となりました。これは主に、設備投資資金の調達等で借入金による収入が長短合わせて6,377百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入965百万円、非支配株主への株式の発行による収入1,067百万円などにより資金が増加しましたが、借入金の返済による支出1,835百万円、リース債務の返済による支出779百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第4四半期において、前四半期と比較して国内では受託量が堅調に推移するとともに、台湾子会社では車載機器向けに受託量が増加することにより、売上高の増加を見込んでおります。一方、受託量増加に対応するための設備投資に伴う減価償却費や人件費などの費用につきましても増加する見込みです。

これらの結果、当社グループの通期の業績は、売上高が18,880百万円、営業利益が2,250百万円、経常利益が2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円と予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,573,604 | 12,549,118 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,158,753 | 4,881,867 |
| 有価証券 | 4,000,000 | 1,000,000 |
| 製品 | 25,325 | 76,341 |
| 仕掛品 | 231,006 | 308,895 |
| 原材料及び貯蔵品 | 184,295 | 52,941 |
| その他 | 900,436 | 994,638 |
| 流動資産合計 | 17,073,422 | 19,863,804 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,579,059 | 13,122,286 |
| その他(純額) | 7,010,942 | 9,153,992 |
| 有形固定資産合計 | 17,590,002 | 22,276,278 |
| 無形固定資産 | 284,793 | 205,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 885,986 | 531,027 |
| 貸倒引当金 | △91 | △81 |
| 投資その他の資産合計 | 885,895 | 530,946 |
| 固定資産合計 | 18,760,691 | 23,013,093 |
| 資産合計 | 35,834,113 | 42,876,897 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,369,777 | 711,932 |
| 短期借入金 | 987,037 | 1,951,082 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,000 | 328,000 |
| リース債務 | 800,737 | 649,469 |
| 未払法人税等 | 382,099 | 313,294 |
| 賞与引当金 | 484,546 | 443,259 |
| 事業譲渡損失引当金 | 175,408 | - |
| その他 | 2,152,866 | 2,518,766 |
| 流動負債合計 | 6,392,473 | 6,915,803 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,109,817 | 7,831,605 |
| リース債務 | 842,667 | 1,135,621 |
| 退職給付に係る負債 | 232,556 | 253,792 |
| その他 | 602,827 | 522,337 |
| 固定負債合計 | 5,787,868 | 9,743,357 |
| 負債合計 | 12,180,341 | 16,659,161 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,823,312 | 11,823,312 |
| 資本剰余金 | 11,380,267 | 11,380,267 |
| 利益剰余金 | △2,860,414 | △2,164,616 |
| 自己株式 | △128 | △128 |
| 株主資本合計 | 20,343,037 | 21,038,835 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 192,241 | 340,870 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △113,375 | △104,783 |
| その他の包括利益累計額合計 | 78,866 | 236,086 |
| 新株予約権 | 35,608 | 48,413 |
| 非支配株主持分 | 3,196,260 | 4,894,400 |
| 純資産合計 | 23,653,772 | 26,217,736 |
| 負債純資産合計 | 35,834,113 | 42,876,897 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 17,220,282 | 13,415,058 |
| 売上原価 | 13,155,634 | 10,448,344 |
| 売上総利益 | 4,064,648 | 2,966,714 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,766,718 | 1,494,104 |
| 営業利益 | 2,297,929 | 1,472,609 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,942 | 2,816 |
| 設備賃貸料 | 39,544 | 113,834 |
| 持分法による投資利益 | - | 63,523 |
| 為替差益 | - | 97,160 |
| その他 | 46,668 | 59,218 |
| 営業外収益合計 | 92,154 | 336,553 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 74,165 | 76,482 |
| 貸与資産減価償却費 | 11,424 | 49,925 |
| その他 | 179,262 | 57,514 |
| 営業外費用合計 | 264,851 | 183,921 |
| 経常利益 | 2,125,232 | 1,625,240 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 60,998 | 21,125 |
| その他 | - | 300 |
| 特別利益合計 | 60,998 | 21,425 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 11,691 |
| 固定資産除却損 | 5,148 | 6,118 |
| 減損損失 | 1,122,554 | 100,119 |
| 事業譲渡損失引当金繰入額 | 45,540 | - |
| 特別損失合計 | 1,173,242 | 117,930 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,012,988 | 1,528,735 |
| 法人税等 | 249,214 | 250,357 |
| 四半期純利益 | 763,774 | 1,278,378 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 409,070 | 695,798 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 354,704 | 582,579 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △296,696 | 291,428 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,185 | 8,591 |
| その他の包括利益合計 | △293,510 | 300,020 |
| 四半期包括利益 | 470,263 | 1,578,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 260,940 | 853,018 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 209,323 | 725,379 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,012,988 | 1,528,735 |
| 減価償却費 | 3,950,446 | 3,954,797 |
| 減損損失 | 1,122,554 | 100,119 |
| 株式報酬費用 | 22,201 | 12,805 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5 | △9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △12,443 | 21,236 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 45,540 | 29,799 |
| 事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少) | △156,488 | △175,408 |
| 受取利息 | △5,942 | △2,816 |
| 支払利息 | 74,165 | 76,482 |
| 設備賃貸料 | △39,544 | △113,834 |
| 持分法による投資損益(△は益) | - | △63,523 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △55,850 | △3,314 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,039,147 | 382,197 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 15 | 20 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △163,547 | △195,880 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 542,297 | △657,994 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △86,463 | △112,923 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 253,494 | 373,399 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | 71,917 | △6,910 |
| その他 | 172,797 | △2,839 |
| 小計 | 5,708,986 | 5,144,137 |
| 利息の受取額 | 6,375 | 3,057 |
| 利息の支払額 | △74,985 | △75,506 |
| 補助金の受取額 | 61,758 | 12,341 |
| 損害賠償金の支払額 | △26,115 | △48,399 |
| 法人税等の還付額 | 15,093 | 5,964 |
| 法人税等の支払額 | △330,273 | △379,548 |
| 事業構造改善費用の支払額 | △411,935 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,948,903 | 4,662,044 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,000,000 | △6,200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,000,000 | 4,800,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,215,155 | △8,292,332 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 279,857 | 280,442 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △37,160 | △37,564 |
| 設備賃貸料の受取額 | 42,728 | 114,665 |
| 事業譲渡による収入 | - | 596,547 |
| その他 | △8,486 | △30,236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,938,216 | △8,768,478 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,583,110 | 2,167,220 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,506,220 | △1,280,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,762,923 | 4,210,479 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,440,397 | △555,200 |
| 自己株式の取得による支出 | △43 | - |
| リース債務の返済による支出 | △2,026,043 | △779,373 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | 988,400 | 965,458 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △189,222 | △94,548 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 1,067,308 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 172,505 | 5,701,343 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △29,002 | △19,395 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,154,189 | 1,575,514 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,880,013 | 7,073,604 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,034,203 | 8,649,118 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 (注) 2 |
|-----------------------|------------|---------------|------------|--------------|-------------|
| | メモリ事業 | システム LSI事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,362,757 | 6,635,324 | 16,998,081 | 222,201 | 17,220,282 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,362,757 | 6,635,324 | 16,998,081 | 222,201 | 17,220,282 |
| セグメント利益 | 2,957,650 | 324,665 | 3,282,315 | △984,385 | 2,297,929 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△984,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,172,146千円、連結消去144,506千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額43,255千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メモリ事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,367千円であります。

システムLSI事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,999千円であります。

また、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡を決議したことに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,100,186千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------------|------------|--------------|-------------|
| | メモリ事業 | システム LSI事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,409,358 | 4,920,867 | 13,330,226 | 84,832 | 13,415,058 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,409,358 | 4,920,867 | 13,330,226 | 84,832 | 13,415,058 |
| セグメント利益 | 1,969,840 | 435,619 | 2,405,460 | △932,850 | 1,472,609 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△932,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153,451千円、連結消去201,519千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額19,080千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メモリ事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65,918千円であります。

システムLSI事業

当初予定していた用途での利用見込みがなくなった固定資産について、処分予定資産として帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては34,201千円であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、会津富士通セミコンダクター株式会社が保有する会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社の発行済株式の65%を追加取得し子会社化することを決定し、平成29年1月11日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

富士通セミコンダクター株式会社の子会社である会津富士通セミコンダクター株式会社と当社は、両社のパートナーシップの強化とさらなる事業の拡大と発展を目指し、平成28年1月からウェハーテスト事業の合併事業として会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社を運営しております。この間、当社の他の事業拠点と会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社との連携を行い、効率化の推進と受託数量の拡大を図ってまいりました。この成果を受けて、富士通セミコンダクター株式会社と当社は、会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社のさらなる成長を図るためには、当社の他の事業拠点との一層の連携を強化するとともに、当社の有する顧客ベースを最大活用することが最も有効であると判断し、会津富士通セミコンダクター株式会社が所有するすべての会津富士通セミコンダクタープローブ株式を平成29年2月1日に当社が譲り受けることで合意いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

会津富士通セミコンダクター株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 : 会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社
- (2) 事業内容 : 半導体試験事業
- (3) 資本金 : 45,000千円

4. 株式取得の時期

平成29年2月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 : 117,000株
- (2) 取得価額 : 取得価額は現在算定中です。
- (3) 取得後の持分比率 : 100.0%